



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 レオパレス21 上場取引所 東  
 コード番号 8848 URL <https://www.leopalace21.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮尾 文也  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 経営管理本部長 （氏名）竹倉 慎二 TEL 050-2016-2907  
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	216,165	2.0	17,426	17.5	16,729	27.6	10,596	△10.6
2024年3月期中間期	211,848	4.6	14,828	113.0	13,111	141.3	11,850	221.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 14,597百万円（0.4%） 2024年3月期中間期 14,532百万円（70.8%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.35	24.38
2024年3月期中間期	36.47	28.51

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	208,137	83,939	36.6
2024年3月期	205,000	71,679	31.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 76,270百万円 2024年3月期 63,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	5.00			
2025年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,600	1.4	26,600	14.1	24,900	27.8	14,500	△65.5	45.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	329,389,515株	2024年3月期	329,389,515株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	11,694,531株	2024年3月期	11,694,361株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	317,695,103株	2024年3月期中間期	324,911,385株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日(2024年11月8日)、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	211,848	216,165	+4,317	+2.0%
売上原価	176,080	176,082	+2	+0.0%
売上総利益 (売上総利益率)	35,768 (16.9%)	40,082 (18.5%)	+4,314	+12.1% (+1.6p)
販売費及び一般管理費	20,940	22,655	+1,715	+8.2%
営業利益 (営業利益率)	14,828 (7.0%)	17,426 (8.1%)	+2,598	+17.5% (+1.1p)
E B I T D A (営業利益+減価償却費)	17,301	19,272	+1,970	+11.4%
経常利益	13,111	16,729	+3,617	+27.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	11,850	10,596	△1,253	△10.6%

当中間連結会計期間における国内経済は、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用・所得環境が改善する下で景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当中間連結会計期間における貸家の新設着工戸数は、181,543戸(前年同期比2.7%増)となりました。

このような状況の中、当社グループは、入居率及び家賃単価の上昇による収益力強化と財務基盤の安定化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は216,165百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は、家賃単価の上昇による売上総利益の増加が、外部委託の活用等による販管費の増加分を吸収したことにより17,426百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益は16,729百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、補修工事関連損失引当金戻入額1,402百万円を計上したものの、繰延税金資産の取り崩し等に伴い法人税等6,919百万円を計上したことにより、10,596百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間のE B I T D Aは19,272百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減額	前中間期	当中間期	増減額
賃貸事業	204,106	208,572	+4,466	18,122	21,533	+3,410
シルバー事業	7,124	6,910	△213	△301	△441	△139
その他事業	617	681	+64	△1,165	△1,170	△5
調整額	—	—	—	△1,827	△2,494	△666
合計	211,848	216,165	+4,317	14,828	17,426	+2,598

① 賃貸事業

当中間連結会計期間末の入居率は85.07%(前年同期末比△0.55ポイント)、期中平均入居率は85.75%(前年同期比△0.58ポイント)となりました。なお、当中間連結会計期間末の成約家賃単価指数(2016年4月を100とする)は108(前年同期末比+5ポイント)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、家賃単価の上昇等により208,572百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は、増収効果に加えてコスト構造の適正化により収益性が向上したこと等により21,533百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

② シルバー事業

当中間連結会計期間の売上高は6,910百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失は441百万円(前年同期比139百万円損失増加)となりました。なお、当中間連結会計期間末の施設数は85施設となっております。

③ その他事業

当中間連結会計期間の売上高は681百万円(前年同期比10.4%増)、営業損失は1,170百万円(前年同期比5百万円損失増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当中間期末	増減額	増減率
資産	205,000	208,137	+3,137	+1.5%
負債	133,320	124,198	△9,122	△6.8%
純資産	71,679	83,939	+12,259	+17.1%
自己資本比率	31.2%	36.6%	—	+5.4 p

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比3,137百万円増加の208,137百万円となりました。これは主に、売掛金が530百万円、繰延税金資産が6,654百万円それぞれ減少し、貸倒引当金が1,066百万円増加した一方、現金及び預金が7,952百万円、前払費用が1,187百万円、グアムリゾート施設の為替換算影響等により、建物及び構築物(純額)が1,334百万円、土地が1,004百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比9,122百万円減少の124,198百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1,888百万円増加した一方、未払金が4,241百万円、前受金及び長期前受金が2,151百万円、補修工事関連損失引当金が4,338百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比12,259百万円増加の83,939百万円となりました。これは主に、配当金支払により利益剰余金が1,619百万円、連結子会社における非支配株主への自己株式取得代金及び配当金の支払等により非支配株主持分が255百万円それぞれ減少した一方、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加3,439百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上10,596百万円があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.4ポイント上昇し36.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,620	10,373	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△463	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,021	△2,902	+2,118
現金及び現金同等物残高	58,122	75,219	+17,097
フリー・キャッシュ・フロー ※	10,197	9,910	△287

※フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,373百万円の収入（前年同期比247百万円の収入減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が1,745百万円、前受金の減少額が2,151百万円、補修工事関連支払額が2,827百万円となった一方、税金等調整前中間純利益が18,127百万円、減価償却費が1,845百万円、賞与引当金の増加額が1,888百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、463百万円の支出（前年同期比39百万円の支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が403百万円となった一方、定期預金の預入による支出が819百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,902百万円の支出（前年同期比2,118百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出310百万円、配当金の支払額1,619百万円、子会社の自己株式取得による支出460百万円、非支配株主への配当金の支払額408百万円によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は75,219百万円となり、前年同期末比17,097百万円増加いたしました。

また、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは9,910百万円となり、前年同期比287百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,627	76,580
売掛金	7,670	7,139
完成工事未収入金	628	781
販売用不動産	129	175
未成工事支出金	182	188
前払費用	1,757	2,945
その他	6,337	6,351
貸倒引当金	△2,904	△3,007
流動資産合計	82,428	91,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,923	20,258
機械装置及び運搬具(純額)	5,750	5,403
土地	31,661	32,666
リース資産(純額)	1,488	1,525
建設仮勘定	219	169
その他(純額)	1,093	715
有形固定資産合計	59,137	60,738
無形固定資産		
その他	1,358	1,249
無形固定資産合計	1,358	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	4,826
長期貸付金	506	494
長期前払費用	359	285
繰延税金資産	51,730	45,076
その他	7,846	8,471
貸倒引当金	△3,194	△4,158
投資その他の資産合計	62,075	54,996
固定資産合計	122,571	116,984
資産合計	205,000	208,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,875	3,065
工事未払金	104	24
1年内返済予定の長期借入金	620	620
リース債務	297	295
未払金	15,036	10,795
未払法人税等	423	371
前受金	33,855	32,029
未成工事受入金	227	572
賞与引当金	-	1,888
完成工事補償引当金	19	38
保証履行引当金	926	888
補修工事関連損失引当金	6,660	2,890
その他	3,111	2,902
流動負債合計	64,158	56,381
固定負債		
長期借入金	29,225	28,915
リース債務	737	868
長期前受金	5,662	5,337
長期預り敷金保証金	7,214	6,805
補修工事関連損失引当金	8,679	8,111
空室損失引当金	4,683	4,683
株式給付引当金	529	689
退職給付に係る負債	10,011	10,139
その他	2,417	2,266
固定負債合計	69,161	67,816
負債合計	133,320	124,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,121	30,120
利益剰余金	32,867	41,844
自己株式	△4,359	△4,359
株主資本合計	58,729	67,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85	△144
為替換算調整勘定	5,330	8,770
退職給付に係る調整累計額	△69	△60
その他の包括利益累計額合計	5,175	8,564
新株予約権	242	391
非支配株主持分	7,532	7,276
純資産合計	71,679	83,939
負債純資産合計	205,000	208,137



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	211,848	216,165
売上原価	176,080	176,082
売上総利益	35,768	40,082
販売費及び一般管理費	20,940	22,655
営業利益	14,828	17,426
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	12	12
投資有価証券評価益	55	46
為替差益	270	-
持分法による投資利益	-	62
その他	287	161
営業外収益合計	648	303
営業外費用		
支払利息	2,199	735
為替差損	-	248
持分法による投資損失	76	-
その他	87	16
営業外費用合計	2,364	1,000
経常利益	13,111	16,729
特別利益		
固定資産売却益	2	-
子会社株式売却益	593	-
子会社清算益	4	-
補修工事関連損失引当金戻入額	-	1,402
特別利益合計	601	1,402
特別損失		
固定資産除却損	36	4
減損損失	26	-
補修工事関連損失	588	-
店舗閉鎖損失	259	-
特別損失合計	911	4
税金等調整前中間純利益	12,801	18,127
法人税等	341	6,919
中間純利益	12,460	11,208
非支配株主に帰属する中間純利益	610	612
親会社株主に帰属する中間純利益	11,850	10,596

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,460	11,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△59
為替換算調整勘定	2,044	3,439
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	2,071	3,389
中間包括利益	14,532	14,597
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,920	13,985
非支配株主に係る中間包括利益	612	612

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,801	18,127
減価償却費	2,473	1,845
減損損失	26	-
補修工事関連損失引当金戻入額	-	△1,402
補修工事関連損失	588	-
店舗閉鎖損失	259	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,822	1,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	999	1,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	142
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	159
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	2,199	735
為替差損益(△は益)	△270	248
持分法による投資損益(△は益)	76	△62
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	-
有形固定資産除却損	36	4
投資有価証券評価損益(△は益)	△55	△46
子会社株式売却損益(△は益)	△593	-
子会社清算損益(△は益)	△4	-
売上債権の増減額(△は増加)	614	393
販売用不動産の増減額(△は増加)	131	△33
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△26	△5
長期前払費用の増減額(△は増加)	105	47
仕入債務の増減額(△は減少)	△902	△1,745
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△56	345
前受金の増減額(△は減少)	△2,736	△2,151
預り保証金の増減額(△は減少)	△382	△395
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	△829
その他	△1,979	△4,198
小計	15,275	14,063
利息及び配当金の受取額	170	271
利息の支払額	△2,176	△734
補修工事関連支払額	△2,214	△2,827
法人税等の支払額	△434	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,620	10,373

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102	△92
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△27	△34
投資有価証券の償還による収入	-	403
投資有価証券の取得による支出	-	△17
投資有価証券の売却による収入	2	3
関係会社株式の取得による支出	△84	-
子会社の清算による収入	7	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85	-
貸付けによる支出	△2	△15
貸付金の回収による収入	42	13
定期預金の預入による支出	△714	△819
定期預金の払戻による収入	200	-
その他	338	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30	△310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△572	△104
自己株式の取得による支出	△3,466	△0
配当金の支払額	-	△1,619
子会社の自己株式の取得による支出	△490	△460
非支配株主への配当金の支払額	△462	△408
ストックオプションの行使による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,021	△2,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,261	7,076
現金及び現金同等物の期首残高	52,860	68,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,122	75,219

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	14,290	—	—	14,290	—	14,290
メンテナンス等	17,702	—	—	17,702	—	17,702
社宅代行	452	—	—	452	—	452
屋根借り太陽光発電	1,604	—	—	1,604	—	1,604
請負工事	401	—	—	401	—	401
その他	—	7,124	476	7,600	—	7,600
顧客との契約から生じる収益	34,451	7,124	476	42,052	—	42,052
賃料	158,108	—	—	158,108	—	158,108
付帯サービス等	8,453	—	—	8,453	—	8,453
家賃保証	2,203	—	—	2,203	—	2,203
入居者家財保険	785	—	—	785	—	785
その他	103	—	140	244	—	244
その他の収益	169,654	—	140	169,795	—	169,795
外部顧客への売上高	204,106	7,124	617	211,848	—	211,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	142	155	△155	—
計	204,118	7,124	760	212,003	△155	211,848
セグメント利益又は損失(△)	18,122	△301	△1,165	16,655	△1,827	14,828

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,827百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、売却が決定した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。また、営業店舗の閉鎖決定に伴う減損損失(14百万円)については、店舗閉鎖損失に含めて特別損失に計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	14,374	—	—	14,374	—	14,374
メンテナンス等	17,794	—	—	17,794	—	17,794
社宅代行	485	—	—	485	—	485
屋根借り太陽光発電	1,581	—	—	1,581	—	1,581
請負工事	408	—	—	408	—	408
その他	—	6,910	462	7,373	—	7,373
顧客との契約から生じる収益	34,644	6,910	462	42,017	—	42,017
賃料	161,983	—	—	161,983	—	161,983
付帯サービス等	9,246	—	—	9,246	—	9,246
家賃保証	1,977	—	—	1,977	—	1,977
入居者家財保険	721	—	—	721	—	721
その他	—	—	218	218	—	218
その他の収益	173,928	—	218	174,147	—	174,147
外部顧客への売上高	208,572	6,910	681	216,165	—	216,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	157	166	△166	—
計	208,581	6,910	839	216,331	△166	216,165
セグメント利益又は損失(△)	21,533	△441	△1,170	19,921	△2,494	17,426

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,494百万円には、セグメント間取引消去132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,626百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。